

研究ノート

戦後台湾遷占者国家における「外省人」

——党国体制下の多重族群社会再編試論・その一——

若林 正文

一 はじめに——遷占者国家としての戦後台湾国家と「外省人」

よく知られているように、一九八〇年代後半以降、台湾では政治体制の民主化が進展した。「党外」と呼ばれた民主化勢力が長期施行の戒嚴令に抗して野党民主進歩党（民進黨）を結成し国民党の一党支配体制が崩れ、国民党のストロングマン蔣経国の後を継いだはじめての台湾人総統（兼国民党主席）の李登輝の下で、いわゆる「万年国会」の全面改選と総統の直接選挙が実現し、さらに、二〇〇〇年春の第二回総統直接選挙では、民進黨の陳水扁が当選し、初めての政権交代が平和裏に実現した。

この民主化の過程が、また「台湾とは何か?」「台湾人とは何者か?」を争うアイデンティティの政治が発現する過程であったことも、今ではよく知られている。一例をあげれば、「一国家二制度」方式による国家統一を目指

す中国の圧力に対抗して、前総統李登輝は一九九九年七月台湾と中国とは「特殊な国と国の関係」であるとする、いわゆる「二国論」を主張して、一時台湾海峡に緊張が走ったことは、いまだ記憶に新しい。現総統の陳水扁も、二〇〇二年八月「二国論」と同曲の「一辺一国」(中・台はそれぞれ別の国)という位置づけを試みて、北京からの反発を呼んだ。政治指導者のこのような試みを生む背景には、台湾政治における台湾ナショナリズムの台頭があり、ために台湾住民のナショナル・アイデンティティを争う政治が台湾内部で、台湾海峡をまたいで発現している。台湾内部では、これに台湾社会の重層的なエスニック関係が連関し、文化多元主義的な国民統合政策が始動している。約言すれば、民主化とともに戦後台湾国家の国家・国民再編が進展しているのである。

筆者は、このような台湾をめぐる重層的なアイデンティティ・ポリティックスの様態の解明を当面の研究課題としているが、その前提となる議論の構築の一環として民主化の対象となった戦後台湾国家の性格を、「遷占者国家」として明らかにする課題に取り組んでいる。ここで、「遷占者国家」とは、北アイルランドとジンバブエ(ローデシア)の現代政治史の比較対照から政治学者のウィッター(Ronald Weitzer)が導き出した概念である。ウィッターによれば、遷占者国家⁽²⁾(settler state)とは、外からの移住者集団(settler group)が土着集団(native group)に対して優越的地位を占めるように編成された社会において、その移住者集団が出身母国から法的にない事実上(de jure or de facto)独立した国家を自律的に維持している場合の、その国家を言う⁽³⁾。つまり、ある国家が遷占者国家であるのは、(イ)ある社会における移住者集団の土着集団に対する優越性、および(ロ)その社会の上に立つ国家が出身母国から少なくとも事実上独立していること、この二つの条件が同時に満たされる場合である。移住者集団の優越性が保持されなくなったとき、または移住者の出身母国からの独立が失われたとき、あるいはその双方の事態が同時に発生したとき、その政治体は遷占者国家ではなくなる。一九六五年に少数白人植民

者が植民地母国イギリスに対して独立に踏み切ったローデシアの場合は、アフリカ人の武力解放闘争を経て八〇年四月土着民族優位の政府が国際的承認の下に成立したことにより、また、少数派プロテスタント系優位の支配が行われていた北アイルランドの場合は、多数派のカトリック系住民の反発がIRA（アイルランド共和国軍）によるテロの頻発などの形で強まると、七二年にイギリスが北アイルランド議会の効力を停止し直接統治に踏み切ったことにより、遷占者国家ではなくなった。⁽⁴⁾

一方、内乱ないし内戦の結果、ある勢力が一定の領域を長期にわたって割拠し、かつ対外的にある程度以上独立国家としての振る舞いが可能であり、さらにその領域内で（イ）の状況を保持すれば、そこに遷占者国家的政治体が出現すると言えるだろう。四九年まで全中国を曲りなりに統治していた中華民国が実効統治領域を縮小して台湾国家化して成立した戦後台湾国家がこのケースであり、戦後台湾国家は、台湾史上初の「遷占者国家」であった。⁽⁵⁾

前記（イ）について見ると、戦後台湾では、国民党の領袖蒋介石とともに来台した大陸出身者（「外省人」、後述）のエリート集団が、一九八〇年代後半からの民主化の時期まで政治・軍事の命脈を握り、経済的・文化的側面もかなりの程度コントロールしていた。この外省人集団が戦後台湾の遷占者集団である。筆者の見通しでは、戦後台湾の遷占者国家は、一九五〇年代を通じて確立され、一九七〇年代初頭以降、台湾の「中華民国」の対外的正統性が摩滅していく中で戦前から台湾に居住する土着の「本省人」エリートを中心とする反体制勢力（opposition force）が成長していく時期を過渡期として、八〇年代後半以降の政治体制の民主化とそれに付随する「本土化」（現地化ないし台湾化）により、遷占者優位は崩壊していく。また、（ロ）について見ると、この間、上に触れたように、米国の支持の下で大陸の中華人民共和国に対して事実上の独立を維持していたし、民主化とともに遷占者優位が崩壊した後もそれは維持され続けている。同時に、「中華民国」の国号・国旗は保持され、「中華民国憲法」も

大幅な修正を受けたが廃棄はされてはいない、つまり遷占者優位は崩壊したが遷占者が戦後持ち込んだ国家の枠組みは、大幅に変更されながら捨てられてはいないという特異な状況にある。

ワイツァーによれば、遷占者国家の安定には次の三つが必須である。①政治的権威と強制権力の行使において、本国から独立していること。これは、前記の(ロ)と同義である。②土着住民に対するコントロールが鞏固であること。③遷占者集団の団結と国家組織の一体性を保持すること、これらである。⁽⁶⁾このような枠組みを踏まえると、(1)戦後台湾国家の独立が保持された国際政治の枠組み、(2)その下で確立された政治体制Ⅱ党国体制⁽⁷⁾の特質、さらに(3)その党国体制の社会浸透により展開した台湾の多重族群社会の戦後の再編、これらを明らかにしていくことが、遷占者国家としての戦後台湾国家研究の課題となる。(1)と(2)については、筆者は別の形ですでに論じており、⁽⁹⁾また他の若手研究者の論考も登場してきている。⁽¹⁰⁾しかし(3)については、いまだ十分とはいえない。(3)を明らかにしていくには、①政治エリートのあり方、存在形態、②本省人・外省人関係の歴史的起源、③台湾社会の新たな族群である外省人集団の社会的相貌の解明、さらには、④本省人・外省人関係と国家とのかわり(国家はそれぞれの社会にどう浸透したのか)などが、検討されねばならない。①に関しては、筆者はすでに「政治エリートのエスニックな二重構造」という見方を提出しているので、⁽¹¹⁾小稿では、まず戦後直後の過渡期の本省人・外省人関係を確認した上(上記②)で、新規移住者としての外省人集団の姿を概観してみたい(上記③)。紙幅の関係で、④については別稿に期すこととする。

二 本省人・外省人関係の起源

一九四五年、日本の無条件降伏後、台湾は一〇月二五日に正式に中華民國台湾省に編入され、統治組織として台湾省行政長官公署が置かれた。これと前後して中国大陆から日本の台湾総督府機構や在台日本資産の接収などのため続々と軍・政要員が來台し、これら「祖国」からの来訪者は、台湾が台湾省とされたことに対応して、「台湾省の外の省の人」、すなわち「外省人」と呼ばれた。これに対して台湾省籍の者がすなわち「本省人」である。

翌四六年一月、中華民國行政院訓令により、台湾の住民は、前年の一〇月二五日にさかのぼり中華民國国籍を回復したものとされた。⁽¹²⁾ 今日にも続く本省人・外省人の区別の法的根拠はここにある。この訓令により中華民國国籍を回復した人々（日本統治下では、日本人が「内地人」とされたの対し「本島人」と呼ばれた）が本省人、この訓令によらず中華民國国籍を持っていた台湾に居住している人々が外省人である。戸籍認定は父系単系主義によっていたので、本省人男性の配偶者や子は本省人、同じく外省人の配偶者や子は外省人ということになる。省籍の区別はその後制度化され、政府発行の身分証には、九〇年代まで出身省の別が明記され続けた。

ただ、これだけでは、台湾の中華民國編入により省籍別の住民カテゴリーが行政的に設定されたというだけのことである。後の民主化期に本省人・外省人の関係の問題が「省籍問題」「省籍矛盾」といった言葉で意識されるようになったことが示すように、それが「問題」「矛盾」と意識されるのは、これらの住民カテゴリーの別が政治化する、あるいは「族群化」し、その結果が残るからである。族群⁽¹³⁾ (ethnic group) は、通常「共通の出自を持つと考えている集団」と理解されることが多いが、その「共通の出自」が意識されるのは、ひとつの全体社会の中で相互関係に入っている集団のどれかが何らかの不平等を意識するからである。台湾の社会学者王甫昌は、「族群意識」(ethnic consciousness) とは、自己の属する集団の置かれた不利な状況への知覚であり、次の三つの内容がある。すなわち、①人々が自己の属する集団と社会の中のその他の集団との間に意識する差異の知覚、②人々は

自己の属する集団が不公平・不平等な処遇を受けているという自覚、そして③このエスニー間の自覚された不平等を正すために人々が行動に参与しようという意志、これらである。但し、不平等は正の行動がとれるかどうかは、客観的条件が関係するから、③は「族群意識」成立の不可欠の条件とは言えないので、①と②が見出せば、そこに「族群意識」の成立を見出すことができるといえるだろう。③にいう行動の意志が政治過程に投入される状況を「族群の政治化」と呼ぶとすれば、この「政治化」の過程において、単なる住民カテゴリーにすぎないものが族群となっていく(族群化する)のであると言えよう。一九世紀末から二〇世紀中葉まで、まさに中国ナショナリズムが台頭し、ネーションとしての「中国人」の形成が進められた半世紀に中国大陸でその影響下にあった外省人、一方その間「本島人」として日本の植民地支配下にあり、「日本人」への曖昧なネーション化圧力の下にあった本省人とは、文化的には同じく漢族と自他共に認める存在でありながら、異なった「共通の出自」を意識しやすく、そのような意味で族群化しやすいカテゴリーであったといわねばならない。

ただ、族群意識とは自己の属する集団の置かれた不利な状況への知覚であるから、人口上の少数者でありながら優勢者である外省人は自己をこのような意味での族群とは意識せず、まず本省人が、自己をネーションとしての中国人であると感じている外省人に対して、異なった「共通の出自」を意識して族群化したわけであり、これは、日本植民地統治下で、自己をネーションとしての「日本人」と考える内地人に対して、不利な状況下に置かれた「本島人」が族群化した(「台湾人意識」の誕生)のとその契機においては同曲であったといえよう。一方、このように族群化した本省人の視線において「彼ら」とされ、その本省人と同一全体社会内で相互関係に入らざるを得ないゆえに、外省人もまたその限りで他者の視線の中では族群化するものともいえよう。

そして、その族群化が、戦後中華民国編入直後に実際におこった。二・二八事件である。この現代台湾史上最大

の民衆暴動については、すでに多くが語られているのでここでは事件の経緯そのものについては述べないが、事件のプロセスの中に本省人側の「族群の政治化」の側面が見出せることは明らかである。⁽¹⁵⁾ 民衆レベルにおいては、台湾省行政長官陳儀とともに來台した官吏の著しい腐敗と兵士の無規律への失望と怒りは、事件前には本省人の側に外省人全体へのエスニックな輕蔑を生んでおり、暴動の最中には街頭で外省人が無差別に民衆に殴打される局面が出現した。エリートのレベルでは、事件前には行政長官公署や日本資産接收委員会の要職から本省人が排除され、かつその理由として本省人は日本統治下で「奴隸化」されてきたという議論が行われたことや、陳儀の性急な「祖国化」政策により中華民国編入後一年で新聞・雑誌などでの日本語使用が禁止されたことなどへの反発が強まり、事件直前・事件中には、これらの反発が台湾省政への本省人の参加を拡大する要求として提出されたが、これらは、蒋介石が派遣した鎮圧軍の下で台湾人エリートの系統的な檢舉・殺害によって報われることとなったのであった。

かくして本省人の「族群の政治化」は抑え込まれ、四九年以降も党国体制の確立とともにその強力な政治警察の下でこの状態は続き、かつ継続された「祖国化」政策（学校教育やマスコミ支配を通じた上からの国民統合政策）による「中国人」への同化も進展した。しかし、遷占者国家としての戦後台湾国家においては、政治化の原因となった不平等はそのまま残り、いっそう構造化した。政治警察の抑圧により、本省人のエスニックな意識の政治的表出は抑え込まれたが、それでも、例えば本省人における反外省人・反国民党感情の反射としての「親日感情」の底流、そして外省人のそれへの不信感というかたちでエスニックな相互反発の隠微な表出は続き、教育の普及や経済発展や都市化の進展とともに社会的には漸進的な融合が進んだものの、政治的には「省籍」は一貫して敏感なものであり続けて、民主化期を迎えたのである。また、本省人の二・二八事件における行動は、国家に対する反乱として断罪されたのであった。そのため、本省人の社会主義者の中にはまもなく生まれ出ようとしていた社会主義中国

に新たな「祖国」を見出そうとするものもあったが、その一方で、日本、ついで米国に亡命したものの中には台湾独立の思想と運動が生まれた。そこでは、二・二八事件における本省人のエスニックな不満の爆発は、中国人の暴政に対するナショナルな反抗として解釈された。台湾ナショナリズムの言説の誕生である。

戦後直後の過渡期における本省人・外省人集団の「族群化」過程を本省人に焦点をあわせて概観すると以上のようになる。約言すれば、二・二八事件は、戦後台湾社会の最大の社会的亀裂である「省籍矛盾」の、そしてアイデンティティ・ポリティックスの発動機の一つである台湾ナショナリズムの、歴史的起源となったのである。これを、外省人の側についてみれば、台湾内部には、「我々」に不平等を押し付ける「彼ら」として外省人を見る族群化した本省人の視線が、また台湾の外部には、ネーションたるべき台湾人を抑圧する支配者手段として外省人を見る台湾ナショナリズムの視線が、戦後台湾社会における外省人の存在形態の与件として存在していたことになるわけである。

三 外省人の社会的相貌

(一) 外省人の移住者数

国民党軍の内戦敗北の結果として、いったいどれだけの外省人が台湾にやって来たのだろうか。これまで十分に根拠も示されないまま、百万からはなはだしくは二百万という数字が、枕詞のように使われることが多かった。筆者自身も有力な根拠を持った数字を示せないでいたが、二〇年以上も前に十分な根拠を持った推計が行われているのをようやく発見した。戦後初期の台湾人口の社会増から、この時期の來台外省人人口を推計した李棟明の研究で

ある。⁽¹⁶⁾

李によれば、戦後台湾の人口統計は、四十七年から存在しているが、この年から五十五年までの社会増の総計は、約八十七万一千人である（内戦の影響が最も大きかったと思われる四八（五〇）年の三年間では約七十一万人）。この間、本省人人口の社会増は、戦後台湾外から帰還した者が約四万人があるのみなので、この間の社会増はほとんどが外省人の移住によるものであったと考えるのが妥当である。また、五十五年には第一次台湾海峡危機の結果、大陸沿岸の大陳島の住民が台湾に移住してきている。したがって、五十五年の社会増の数字が中国内戦の影響を受けた移住の最後を示すものであり、四十七年から五十五年の社会増の総計が、中国内戦の影響による外省人の台湾移住者数の総計に近いものと考えられる。⁽¹⁷⁾ただ、これは軍籍に入っている軍人・兵士を含んでいない。李は、一九五六年当時の軍籍在籍者数を約二十七万と推計している。⁽¹⁸⁾社会増からの推計と合わせると約百十万人程度となるが、これには本省人で新たに入隊して軍籍に入った者、外省人男性と結婚して外省籍に入った本省人（先住民族も含む）女性も含まれるから、來台外省人数の総計は、百数万人程度としておくのが妥当のようである。

また、李棟明は、戦争の影響による台湾人口の減少を約七〇万と推計している。⁽¹⁹⁾内訳は本省人の被害（日本軍に従軍して戦病死、戦争末期の米軍爆撃による死亡などによる）による減少が推計約三〇万人（一九四〇年の数字を下に戦争前の自然増加率のまま増加したとして計算した四十七年の数字と四十七年の実際の数字との差）、台湾在住日本人（駐屯軍を含まず）の引き上げ（四十六年中に終了）によるものが約四〇万である。日本の戦争と敗戦の数年で人口の約一割が減少し、それに踵を接した中国内戦の数年でまたその減少分を超える人口の流入があったわけである。李の形容するごとく戦後の台湾にはまさに「人口の台風」⁽²⁰⁾が吹き荒れ、その多重族群社会がドラスティックに再編されたわけである。外的な理由によってこのような再編が引き起こされる。台湾という地域がかかえる周縁性

を想起せざるを得ない。

(二) 來台外省人の出身地、性別・年齢構成、職業分布、居住地など

李棟明はまた、五三年の農復会の調査や五六年と六六年に実施されたセンサスの結果などを用いて、外省人の出身地、性別・年齢構成、職業分布、居住地などを分析している。ここでは李の示すデータから、台湾に定住することになった外省人の社会的相貌を描写してみたい。

五六年センサスのデータから來台外省人の出身地(籍貫)を見ると、北は黒龍江省、西はチベット、新疆、モンゴルと、中国全土にわたっているが、やはり沿海地区が過半を占めている。第一位福建省で一五・三五%を占め、警察を中心とする公務員が多い(台湾と母語を共通するものが多いためかと李は推測している)。第二位は、蒋介石の出身地の浙江省で一・三七%、これには舟山列島と大陳島から国民党軍が撤退して時に台湾に移住させたものも含む)。以下、江蘇省、広東省、山東省の順で、以上の五省出身者で五八%、これに首都であった南京、さらに上海、青島、広州、海南島を加えると、六二%となる。⁽²¹⁾これを要するに、台湾に渡りやすいところ、逃げやすいところからたくさん来た、ということになる。辺境地区出身者を含むことは、チベット族、満州族、モンゴル族、回族など非漢族も含むということだが、これらの人々も南京市やその周辺に所在した政府およびその関係機関に勤務していた人々と考えるのが妥当であろう。來台の非漢族も含めて外省人とみなされる——ここにも族群化現象が現れている。

次に性別と年齢構成を見よう。五〇年代は、性別比率(女性一〇〇人に対する男性数)が著しく高く、年齢別では中年人口の比率が高い移入人口特有の構成を示している。性別比率は、五六年の数字で一五六(これは軍籍者を

除いているのでそれを加えると二三〇となる。年齢別では、三五～六〇歳の年齢層では、二三九～四五と著しく高くなっている。これらの数字は、年がさかのぼるともっと大きいはずである。六五年の数字では、軍籍者を加えない数字で全年齡平均が一二四まで落ちている。⁽²²⁾

五六年の数字で年齢構成を見ると、本省人が平常のピラミッド型に近い（ただし、戦争の影響での二〇～二四歳の男性が凹んでいる）が、外省人は三〇～三四歳台が最高で中年が膨らむ形となっている。ところが、同じ年の数字で、外省人の九歳以下、特に〇～四歳台人口が三〇～三四歳台より多くかつ男女均衡の形となっている。これは来台以後の安定した日々の訪れで青年・中年の年齢層の外省人が結婚・生育が可能になったことを示すものと思われる。六六年のセンサスの数字では青少年の比率が増加している。⁽²³⁾ 前記の生育年齢外省人の男女比からすれば、これは外省人男性と本省人女性（先住民族を含む）という組み合わせで省籍間の通婚が進んだことを示すものである。ただし、前述のような二・二八事件を経た本省人側の族群意識からすれば、五〇年代までの省籍間通婚は、後にしだいに増えてきた高學歷本省人と同窓生の外省人女性の通婚とちがって、経済的に恵まれない階層の本省人女性と先住民族女性を退役軍人・兵士などの外省人男性が娶る形が多かったものと推測できる。いずれにせよ、対日戦争やそれに接ぐ共産党との内戦の中での転戦、流転の歲月の後、米国の全面的防衛コミットメントに守られ、豊かな農業生産力を持つ台湾島に、外省人の多くは、きわめて良好な生息の地を得たことがわかる。

（三） 職業構成

職業構成に関するデータは、前記一九五三年中国農村復興連合会（農復会）調査および一九六七年台湾人口研究センターの調査による。これらのデータは、ともに中華民国中央政府・軍とともに來台したという移住の経緯をそ

のまま反映したものとなっている。すなわち、外省人の職業構成は公務員を含む第三次産業が最大の割合で、ついで日本企業などを接収して形成された公営企業が主である第二次部門、農業など第一次部門は極めて少ない。

ただ、六七年の人口研究センターの調査は、遷占者国家論の観点から興味深いデータを示している。外省人男性の職業中最大のカテゴリーは「保安服務業」（軍事・警察・消防など）で三一・五％、ついで「公務自由業」で二五・七％、両者合わせて四分の三以上となる。一方、「保安服務業」全体に占める割合で見ると、外省人が八一％、本省人は一八％。「公務自由業」全体では、外省人が三四％、本省人が六六％である。⁽²⁴⁾これは六〇年代の数字であるが、五〇年代にこれらにおける外省人の比率がこれより低かったとは考えにくい。この時期まで、外省人の監視と管理の下で本省人が生きているという遷占者国家的な族群関係の構図がここにも明白に出ている。

別角度のデータを見ると、国民党党員総数に占める外省人の割合は、五二年七三・九％、六九年六〇・六％で、民主化が始まっている九〇年でも三一・九％と、総人口に占める外省人の割合よりかなり高くなっている。外省人の総人口に占める割合は、同じ年度で、それぞれ三二・〇％、二五・六％、二九・二％と四分の一から三分の一を占めている。⁽²⁵⁾この点からも、戦後台湾の遷占者国家の組織的中核である党国体制を支える人員の主たる供給源が外省人集団であったことがわかる。

(四) 外省人の居住分布とその変遷

右の事情を反映して、外省人は都市とその周辺に集住している。李棟明によれば、外省人人口のうち省轄市（台湾省の管轄の都市、この時点では後に行政院直轄市になった台北市、高雄市を含む）居住者の外省人総数に対する割合は、五六年が五六・二％、六五年が四七・六％であるが、農村地帯に設けられる行政単位である「郷」レベル

ルの居住者の割合（先住民族地域に設けられた山地郷を含む）は、それぞれ一〇・五％、一六・五％にすぎない。これに対して、本省人について同じ数字を見ると、省轄市について一五・六％、一七・九％、郷について四七・一％、四四・九％である。⁽²⁶⁾ 具体的地名をあげてみると、六五年の数字で、台北市を中心とする半径三〇キロメートル内に外省人人口の約半数（約八〇万）が住み、高雄市を中心とする半径四五キロメートル内に同じく五分の一が住み、台中市がこれについている。⁽²⁷⁾ この他、軍施設の多い（したがって「眷村」も多い）桃園県では、外省人人口は、五〇年を一〇〇とすると、五五年に四六九、六五年に七七四と急増している。これは軍人・兵士が結婚すると戸籍を設けることができる制度となっており、戸籍制度が父系単系主義なので、妻が本省人であれば（前記のようにその可能性が高い）外省籍に入り、生まれた子も外省籍に入るとう事情が背後にある。⁽²⁸⁾

「眷村」とは、五六年から政府が建設・設置していった軍人家族を集住させた集合住宅区である。眷村は六七年まで一〇期に分けて建設が行われ、この年、全台湾の眷村居住世帯数は八万七千二百五八戸であり、一家族あたり家族数が平均五人とすると、⁽²⁹⁾ 当時の外省人数の約四分の一が、眷村に居住していたことになる。⁽³⁰⁾

五〇年代、六〇年代の外省人は多く都市に住み、農村地域はほとんど本省人という事情は、居住地域を主たる産業別に見た場合のデータとも符合している。第三次産業地域に住む外省人人口の割合は、五六年に外省人総数の六五・八％、六五年に五五％を占め、第二次産業については、それぞれ一七・六％、二二・五％である。これに対して本省人は、第一産業地域が、同じ年度で見てもそれぞれ六九・三％、六五・五％であった。⁽³¹⁾

外省人の都市集住の唯一の例外は、東部の台東県と中部南投県の山地郷に外省人の集住が見られることで、これは五〇年代前半に米国の圧力で始まった過剰兵力の削減政策で退役させざるを得なかった兵士（「荣民」と称された）を入植させたことによるものである。ただし、山地に入植した兵士の絶対数はもちろん多くはない。⁽³²⁾

四 結び

表1. は、六五年のデータにより、外省人口が三〇%以上を占める郷・鎮および省轄市ないの区を列挙したもので、「備考」には李棟明が推定したそれぞれの地区で外省人の比率が高い理由が記してある。

この表のデータは、3. に示した各種統計データの示すところと符合するとともに、戦後台湾国家の遷占者としての、外省人の台湾社会における相貌を、より具体的に示しているといえよう。遷占者国家の頂点に君臨する領袖蒋介石は、「臨時首都」台北市の郊外の景勝地に政治警察の施設とともに特別の行政区画を作って自己隔離し、党国体制のエリートは、台北市の中心地域の高級住宅地に居住して領袖を直接に支え、国家機構の底辺を担う軍人・兵士とその家族は、眷村に集住してエリートの管理を受けつつ、軍事施設や要地を守るといふ構図が見えてくる。

一方、本省人が厚く根を張る農村地域には、外省人は生産者としては入り込んでいけなかった。政府の後押しでわずかの「榮民」が山地郷に入植したという事実は、かえってこの事実を如実に語るものである。日本の植民地統治時期と同じである。植民地時期、日本当局が実施した日本本国からの農業移民は、「本島人」が早くから定着している台湾の西部地域ではあえなく失敗し、やや定着を見たのは、農業開発が遅れていた東部においてのみであった。

人口学的データを整理して見ると、中国内戦とともに台湾社会に来襲した「人口の台風」のおさまった後の台湾社会の大まかな相貌は、このようなものとなる。だが、実際は遷占者国家がこの上に形成・確立されていたのである。このような相貌の形成に、遷占者国家はどのようにかかわっていたのが、次に問われなければならない。

表 1 外省人人口が三割以上を占める郷鎮・区

郷鎮・区の名称	外省人人口の比率(%)		備考：外省人人口比率の多い理由
	1955 年末	1965 年末	
大安区(台北市)	66.5	66.1	高級住宅地、著名な高等学府の所在地
永和鎮(台北県)	— *	62	台北市主要住宅地に隣接
左営区(高雄市)	48.1	56.8	最重要の海軍基地の所在地
古亭区(台北市)	56.2	53.6	マンション式住宅が多く、著名な高等学府の所在地
信義区(基隆市)	44.9	48.3	新興住宅地
城中区(台北市)	54.8	47.1	政治・文化・教育・商業中心地
松山区(台北市)	33.8	45.6	工業区、新興住宅地
中和郷(台北県)	32.7	43	台北市郊外緊急時非難住宅地
木柵郷(台北県)	20.3	42.7	中央行政機構緊急時事務用地、文化・教育施設所在地
景美鎮(台北県)	23.5	38.7	台北市に隣接する住宅・工業地区
中正区(基隆市)	37.4	38.5	港湾施設・漁業区・住宅地
新店鎮(台北県)	29.4	37.9	台北市郊外景勝地、眷村多し
中山区(台北市)	41.7	36.9	新興住宅地
前鎮区(高雄市)	41.8	35	工業区、漁港
鳳山鎮(高雄県)	24.2	33.4	陸軍訓練センター及び県政府所在地
東 区(高雄市)	34	32.4	新興住宅地(眷村多し)、有名校所在地
岡山鎮(高雄県)	30.2	32.3	空軍訓練センター及び空軍基地所在地
北 区(台中市)	30.4	31.3	新興住宅地(眷村多し)
北 区(台南市)	21.3	30.4	新興住宅地(眷村多し)及び工業区
中山区(基隆市)	31.5	30	水陸交通の要所
北投鎮(陽明山)	23.3	30	台北市郊外行楽地及び高級住宅地 **

出典) 李棟明「居台外省籍人口之組成與分布」(『台北文献』直字第11-12合刊、1970年6月)、83頁、表12。

注) * この年はまだ中和郷内にあった。(原注)

** 陽明山地区は、蒋介石の官邸及び政治警察の本部などが置かれ、「陽明山管理局」と称する組織によって特別の管理が行われていた。(引用者)

* 小稿は、学習院大学東洋文化研究所「戦後東アジアにおける国際秩序」プロジェクト（二〇〇一～二〇〇二年）における研究成果の一部である。

注

(1)

台湾は一九世紀末より半世紀にわたり日本の植民地だったが、第二次大戦における日本の敗北とともに、一九四五年中華民国台湾省に編入された。しかし、その四年後、中国大陆での国共内戦で中国共産党が勝利して中華人民共和国を樹立、敗れた中国国民党は、四九年末中華民国中央政府を台湾に移転した。翌五〇年朝鮮戦争勃発とともに、米国が台湾海峡に介入し、国民党政権に肩入れした。以後台湾海峡を隔てた台湾海峡兩岸の政治的分裂は固定し、台湾には「中華民国」を名乗る国家が今日まで事実上存続している。これを戦後台湾国家と呼ぶことにしたい。この戦後台湾国家の実効支配領域は、地理的に通常台湾と称される台湾本島と澎湖諸島に加えて中国大陆沿岸の金門島、馬祖島などを含んでいる。後者を含むことは、戦後台湾国家のアイデンティティに複雑な影を落としている。

(2)

「遷占者国家」の訳語は、ウィツァーの 'settler

state' に対する張茂桂の中国語訳をそのまま借用した（張茂桂「羅那・維惹著『遷占者国家的轉型』評介」『国家政策雙週刊』第六三期、一九九三年、一四一～一五頁）。

(3)

Ronald Weitzer, *Transforming Settler States: Communal Conflict and Internal Security in Northern Ireland and Zimbabwe*, University of California Press, 1990, p. 24.

(4)

さらに注釈を付け加えれば、遷占者国家は、植民地国家とは異なる。植民地は前記(イ)の条件を満たすが(ロ)に欠ける。たとえば、一八九五年から一九四五年の台湾には、台湾総督府が統治する植民地国家であったが、その台湾総督府は東京の中央政府のコントロール下にあった。しかし、植民者集団が何らかの形で植民地国家を母国のコントロールから離脱させ、かつ土着集団に対する優越を保持しつづけるなら遷占者国家が成立する。たとえば植民地被支配民族の民族解

放を伴わない少数白人殖民者による植民地独立であったローデシアがその例である。

- (5) 台湾史上の国家で一見遷占者国家に類似するものに鄭氏政権がある。鄭氏政権は、清末中国の東南海上に覇を唱えた武装交易集団を率いて清朝に対抗した鄭成功が、南京攻略に敗れたあと、台湾南部に拠るオランダ勢力を駆逐し樹立したものである。中国大陆での覇権争いに敗れ台湾に割拠したという点で四九年以降に類似するが、実際には台湾南部を統治したにすぎず、土着集団（この場合は先住民族）との関係も、遷占者国家概念が前提とするような密度の相互作用があったわけではない。龔宜君は、戦後台湾の国民党政権について「外来の殖民政権」という性格付けに反対して、これを台湾に移転して国を立てた（「遷移立国」）「移入政府」である、としている（龔宜君『「外来政権」與本土社会』、稲郷出版社、一九九八年、二四—二六頁）。
- (6) Weitzer, op. cit., pp. 26-28.
- (7) 若林正丈は、戦後台湾国家の政治体制の性格を、比較政治学という権威主義的政治体制の一種であるとし、その組織的特質を鄭敦仁の議論に従って、擬似レーニン主義的パーティーステート（略称党国体制）と規定した。党が政府・軍を指導する一元的支配の体制を組織の形式上とするものの、共産国家とことなり不徹底であるために、「擬似的」とする（若林『台湾 分裂国家

と民主化』東京大学出版会、一九九二年、序章、参照）。さらに、この党国体制の確立が行われた五〇年代初めの国民党の「改造」過程を実証的に研究した松田康博は、国民党の党国体制が、各級・各種国家組織に設けられた党の組織が組織としての機能を發揮して党の国家組織への統制が行われた（組織独裁型の党国体制）のではなく、これら国家組織の首長が有力黨員であり、国家・軍の最高指導者でもある党の最高領袖たる蒋介石が、これら有力黨員を掌握しコントロールしていたことによって有効となっていたことを論証し、台湾の党国体制は、領袖独裁型であるとしている（松田康博『中国国民党の「改造」——領袖・党・政府』、慶応義塾大学大学院法学研究科『法学政治学論究』第二一号、一九九四年、参照）。

(8) 台湾の社会がその地理的歴史的周縁性ゆえに重層的なエスニック関係を有していることを多民族社会と呼ぶこととしたい（「族群」の語については、注（13）を参照）。まず、一七世紀初頭から本格化して中国大陸からの漢族移住で漢族（福佬人と客家人）・先住民族の間に前者が後者に優越する形でエスニックな境界が形成された。またもとの文化的差異（福佬語と客家語）とともに台湾への移住時期や条件の違いから清朝時代には福佬人と客家人の間にはエスニックな争闘が頻発した。日本植民地統治時期には福佬人も客家

人も統治民族の日本人に対して基本的に同じ位置に置かれ共通の「台湾意識」が萌芽した。戦後、日本人が去って多数の外省人が台湾に移住したことは、多重族群社会の大きな再編であった。外省人・本省人関係が問題となる場合（「省籍矛盾」）には、本省人内の福佬人と客家の境界はあまり問題とされなかったが、しかし、民主化とともに本省人の政治的地位が上がる、少数民族である客家人の存在もまた新たな選挙政治の環境下で次第に意識されるようになった。民主化はいわば「政治の族群化」を伴い、この面からもアイデンティティ・ポリティックスを表面化させることとなるわけである。

(9) 若林正文「分裂国家の統治——台湾の戦後——」

『講座東アジア近現代史 第五巻』青木書店、二〇〇二年、第五章）、同「台湾海峡の変容——『アメリカの平和』のディレンマ」（『岩波講座 世界歴史 27』岩波書店、二〇〇〇年）など。

(10) 松田康博、一九九四年、前掲論文、同「中国国民党の地方統制試験——一九五〇年代初頭の台湾を中心に」、小島朋之・家近亮子編『歴史の中の中国政治 近代と現代』勁草書房、一九九九年）、同「蔣経国による特務組織の再編——特務工作統括機構の役割を中心に」

『日本台湾学会報』第二号、二〇〇〇年、同「台湾における一党独裁体制の成立——国民党・国府の台湾

撤退とその再生」（『法学研究』（慶應義塾大学法学研究会）第七五巻第一号、二〇〇二年）、松本充豊『中国国民党の「党営」の研究（現代中国叢書XXXXIX）』（アジア政経学会、二〇〇二年）、渡辺剛「戦後台湾の官吏制度と党政関係」（『日本台湾学会報』第二号、二〇〇〇年）など。

(11) 若林正文、一九九二年、前掲書、第三章第二節。

(12) 何義麟『「国語」の転換をめぐる台湾人エスニシティの政治化』（『日本台湾学会報』第一号、一九九九年）九四頁。

(13) 「族群」とは、八〇年代後半以降台湾の学界、さらにはマスメディアで、ethnic group ないし ethnies の中国語の訳語として定着してきた語である。日本語ではこれらの語の漢語訳が定着していないこともあり、また台湾の状況との感覚的なつながりを保つのに役立つので、筆者の台湾アイデンティティ・ポリティックス研究においては、限定的ながらこの用語を使用することになっている。

(14) 王甫昌「光復後台湾族群意識的形成——『歴史』第一三一号、一九九八年（二月号）三一頁。

(15) 二・二八事件をこうした観点から詳細に検討しなおした研究として、何義麟「台湾人の政治社会と二・二八事件——脱植民地化と国民統合の葛藤」（東京大学大学院総合文化研究科博士論文、一九九九年）がある。

- (16) 李の研究に筆者の注意を喚起したのは、Stéphane Corcuff, "Taiwan's "Mainlanders," New Taiwanese?," in Stéphane Corcuff ed., *Memories of the Future: National Identity and the Search for a New Taiwan*, M. E. Sharpe, New York, 2002. である。
- (17) 李棟明「光復後台湾人口社会増加之探討」(『台北文献』直字第九一一〇合刊、一九六九年十二月)、二三四—二二六頁。
- (18) 李棟明「居台外省籍人口之組成與分布」(『台北文献』直字第一一一二合刊、一九七〇年六月)、六六頁。
- (19) 李棟明、一九六九年、前掲、二二二頁。
- (20) 同前、二二七頁。
- (21) 李棟明、一九七〇年、前掲、六三頁。
- (22) 同前、六六頁。
- (23) 同前、七一—七三頁。
- (24) 同前、六七—七二頁。
- (25) 龔宜君『『外来政權』與本土社会』(稻郷出版社、台北、一九九八年)二二二頁。
- (26) 李棟明、一九七〇年、前掲、七九頁。
- (27) 同前、八四頁。
- (28) 同前、七六頁。
- (29) 六七年に行われた「全省第二次生育力調査」によれば、夫が外省籍である女性は、平均三・二三人の子女

を成育している(同前、七九頁)。

(30) 龔宜君、前掲、八四頁。

(31) 李棟明、一九七〇年、前掲、七九頁。

(32) 同前、七五—七六頁。

キー・ワード 遷占者国家、多重族群社会、外省人、本省人、党国体制

Waishengren in Post-war Taiwan's Settler State: [A](a)
Preliminary Study on the Restructuring Process of Taiwan's
Multi-ethnic Society

Masahiro WAKABAYASHI

Key words: settler state, multi-ethnic society, waishengren,
benshengren, KMT's party-state system

It is a well-known fact that identity politics emerged in Taiwan following its political democratization. Competing notions and discourses concerning the identity of Taiwan's polity are vying for political support. This can be better understood in the context of post-war years, when the Taiwan state was reconstructed as a "settler state" (in Ronald Weitzer's term) by the Chinese Nationalist Party (the Kuomintang: KMT). KMT's retreat to Taiwan after its defeat in the Civil War against the Chinese Communists restructured Taiwan's multi-ethnic society by bringing in a new "ethnic" group, the Mainlanders. The Mainlanders or Waishengren (literally people of outer provinces), who fled with the KMT regime to Taiwan, also monopolized the core positions of the settler state. Although this is a widely recognized fact, academic studies concerning this situation and the role of Waishengren in post-war Taiwan remain limited. This study is a preliminary effort to contribute to the existing researches on Waishengren. It first shows that a deep ethnic division between Waishengren and Benshengren (literally people of this province) was formed as a result of Benshengren's uprising against the KMT-led Taiwan provincial government, on February 28, 1947, and the subsequent harsh suppression which claimed between 180,00 and 28,000 lives (the February 28 Incident). Based on the demographic data of Waishengren, the study then provides a rough picture of the social

outlook of Waishengren during the early years of their settlement in Taiwan.